

海洋立国への成長基盤の構築に向けた提言(概要)

- ・日本の領海と排他的経済水域(EEZ)を合わせた面積は世界第6位、大陸棚延長の申請は国連で審査中(国土の約2倍の面積拡大の可能性)、これらは新たな成長基盤
- ・海洋基本法の成立や総合海洋政策本部の設置など推進体制は着実に整備
- ・「海洋基本計画」の実施、本年6月の「新成長戦略」の策定などに向け、産業界の考え方を取りまとめ

海洋開発利用をめぐる環境変化

- 資源獲得競争の激化(新興国の発展、世界の人口増加による陸上資源の不足・枯渇の恐れ)
- 安全保障環境の変化(日本近海の不審船、アデン湾・ソマリア沖での海賊行為の脅威)
- 地球規模の環境問題の深刻化(異常気象の頻発、海面上昇、自然災害、海洋汚染による被害)

重要課題の解決に向けた海洋開発利用

官民の連携強化と海洋産業の振興

- 海洋開発利用は投資コストとリスクが大きく、実用化・商業化に向けて政府は大きな役割
→産学官の連携による自主技術の開発・実証、パイロットプロジェクトの実施
- 海洋産業は広範にわたり国民生活に密着(産業規模16.5兆円、従業者101.5万人)
→国際競争力の強化や新たな海洋産業の創出
→雇用の拡大や豊かな国民社会の実現

重要課題への対応

- 海洋資源など国家権益の確保
 - EEZや大陸棚の確保
離島の保全・管理のための法整備、洋上プラットフォームの構築と活用
 - 鉱物・エネルギー資源
メタンハイドレート、石油・天然ガス、海底熱水鉱床、コバルトリッチクラストなどの調査
資源探査船の開発とデータ整備
海上保安の維持・強化
- 安全・安心の確保
 - 海上輸送
海賊対処法に基づくソマリア海上護衛活動の強化、ソマリア・イエメンへの支援
 - 防災・減災
地球深部探査船による観測・探査、災害対応へのネットワークシステムの整備
- 低炭素社会への貢献
再生可能エネルギー(洋上風力、波力、海洋温度差、海流・潮流の発電)の技術開発と実証実験
CO₂排出量の少ないエコシップの研究開発と導入推進
CCS(CO₂分離・回収・貯留)の研究開発と実証実験



- 総合海洋政策本部のリーダーシップの発揮
海洋基本計画の強力な推進、海洋関係予算の一括管理、国際的な取組み
- 人材育成
海洋教育の充実、研究者や技術者の育成